デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ(横展開型)事業 (現:新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)事業)

新たな地域拠点を核とした きみつ魅力アップ・にぎわい 創出プロジェクト

デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ(横展開型)

●制度の目的

デジタル田園都市国家構想による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から「デジタル田園都市国家構想交付金(以下、「デジ田交付金」という。)」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援する。

●制度概要(地方創生推進タイプ)

事業類型		横展開型	Society5.0型
対象	先駆性の高い最長5年間の事業	先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年 間の事業	地方創生の観点から取り組む、未来技術を 活用した新たな社会システムづくりの全国的 なモデルとなる最長5年間の事業
交付上限額	2億円(補助率:1/2)	0.7億円(補助率:1/2)	3億円(補助率:1/2)

[※]本交付金については、「地方創生2.0」の考えのもと令和7年度から「第2世代交付金」として制度が変更。 なお、令和7年度においては、旧制度(デジ田交付金)を活用も可能であるため旧制度を活用。

● (参考) 第2世代交付金 制度概要

地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を計画から実施まで強力に後押しする。

類型	ソフト事業 拠点整備事業		インフラ整備事業	
計画期間	原則3か年度以内(最長5か年度)	原則3か年度以内(最長5か年度)	原則5か年度以内(最長7か年度)	
交付上限額	10億円(補助率: 1/2)	10億円(補助率:1/2)	10億円(補助率: 1/2)	

[※]ソフト事業については、2年の事業延長が可能

君津市清和地域拠点複合施設

おらがわ 2024年1月 オープン

清和公民館(1~3階)

- ●会議室、和室、多目的室
- ●音楽研修室、調理室
- ●工芸室、図書コーナー
- ●窓口は総合事務室に配置

清和こども園 (1階東側)

●保育室2、調理室、職員室、テラス

清和地域活性化センター(1・3階)

● コワーキングスペース、ワークスペース 交流スペース(軽飲食・物販)

清和地域市民センター (1階)

●総合事務室



プロジェクトの概要

●目指す将来像・目的

デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ(横展開型)を活用した、持続可能なまちづくりのモデルケースとして、清和地域拠点複合施設「おらがわ」を核とする「人がつどい、にぎわいが生まれる」事業を展開し、各地区への横展開を図る。これにより本市全体での「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を生みだし、"つながりの連鎖"による更なるまちの活性化を図ることにより、将来都市像「ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ」の実現を目指す。

- ●事業計画期間 2023(令和5)年度から2025(令和7)年度 3年間
- ●**事業の概要** 3分野 11事業 (2024年度対象事業経費 11,175,276円 交付率1/2)

多拠点居住促進・関係人口創出 への取組	「地域で稼ぐ・働く」の促進	プロジェクト推進と 担い手育成体制の構築
(1)清和の暮らしとシゴトづくり実践事業(2)地域魅力発信マップ作成事業(3)空き家を使おう、清和で暮らそう・魅力満喫アクティビティ開発(4)サイクリストなど立ち寄り拠点強化事業(5)君津の朝めし	(6)ワークスペース拠点充実化事業 (7)地域資源ものづくりデジタル工作機材 設置 (8)デジタル工作機材活用事業 (9)安心して働ける地域づくり	(10)プロジェクト支援マネージャー招聘 (11)担い手組織育成横展開事業

多拠点居住促進・関係人口創出への取組

取組	概要と2024年度実施状況	2025年度の方向性		
(1)清和の暮らしとシゴトづくり実践事業	・地域資源を使った起業や地域づくり活動を生み出す支援となる、勉強会&トークイベント「循環の実感学校」(年間 6回)の実施 ・通年参加者 10名(うち市外より8名)	・地域内外の人をつなげるハブとなる人材を 拠点に配置し、使われていない地域資源 を活用したシゴトやくらしを生み出す。		
(2)地域魅力発信マップ作成事業	 ・地域への「関わりしろ」をテーマにした清和の魅力発信マップと 地域のビジョンを示すマップを作成。 ・地域デザイナーと住民による、事前調査活動(まちあるき) を2回実施。 ・地域魅力発信マップ「わわわ」第1話の発刊。 	・マップ(紙面版・デジタル版)の発行(継続)。 ・活用方法の検討		



(1) 実感の循環学校 第1回 青木 純氏 (株式会社まめくらし代表取締役) をゲストに迎えて



(1) 実感の循環学校 第6回 古民家リノベゲストハウスにて、報告発表会



(2)魅力発信マップ作成 第1話 発行

多拠点居住促進・関係人口創出への取組

取組	概要と2024年度実施状況	2025年度の方向性
(3)空き家を使おう、清和 で暮らそう・魅力満喫ア クティビティ開発	 ・地域資源として活用できる空き家の調査と情報発信に取り組む。また、地域の魅力を満喫できるアクティビティをメニュー化しリピーター獲得を目指す。 ・「竹あかりワークショップ」等を8回開催(参加者:45名)。 ・地域づくり協議会認定団体であるコミュニティ清和が運営する清和の魅力を発信する情報サイト「体験!まるっと清和」を活用し、おらがわで開催するイベント情報を発信 	・清和ウェルカムハウスを活用したアクティビティやワークショップの企画・開催。 ・住民や来訪者の休憩・交流・情報収集場所としての開放。
(4)サイクリストなど立ち寄り拠点強化事業	 ・鹿野山の麓に位置する「おらがわ」を立ち寄り地としてPRし、繰り返し君津市に訪れるサイクリストを増やすとともに、地域に向けてサイクリングへの関心を図るため、地域イベントにて周知を図る。 ・他団体が主催する関連イベントとの連携(「内房里山・里海サイクリング」、「ツール・ド・ちば」) 	・地域と交流を深めるための企画の実施・WEBサイト、SNS、ネットワークを活用したサイクリストへの情報発信
(5)君津の朝めし	 ・清和地区周辺の観光地を訪問する観光客に向けて、メインとなる目的地の訪問前に、「おらがわ」において、羽釜でご飯を炊いて朝食にする体験イベントを定期的に実施する。 ・13回(4月~6月、10月~12月)の開催を予定し11回開催し、304名が参加。(雨天の影響により2回中止) 	・羽釜でご飯を炊き、朝食にする体験イベントを春・秋に実施をする。

(5) 君津の朝めしの様子

「地域で稼ぐ・働く」の促進

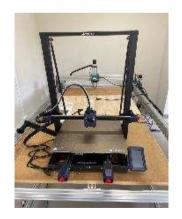
取組	概要と2024年度実施状況	2025年度の方向性		
(6)ワークスペース拠 点充実化事業	・「おらがわ」に設置されたコワーキングスペースにおいて、コクヨ 株式会社との実証実験を伴う家具・什器の配置等を行い、 その実用性を高め、新しい働き方が実現できる場、多様な 働き方・活動の場としての充実化を図る。 ・コワーキングスペースへの複合機等の設置 ・地域創造につながるワークショップ等の開催場所として活用	・コワーキングスペースへの複合機の設置(継続)・民間企業との実証実験に伴う家具・什器の購入		
(7)地域資源ものづく りデジタル工作機材 設置	 ・地域資源や地域課題へのデジタル技術の活用を推進するため、地域拠点施設にデジタル木工機器を設置し、清和の地域資源を用いたものづくりやフリーランス型のビジネス創業・商品づくりなどに向けた活用を図る。 ・「おらがわ」工芸室への3Dプリンタ等の設置 	・工芸室に3Dプリンター等の設置		



(6) ワークスペース拠点充実化事業 「おらがわ」内コワーキングスペースの様子



(7) 地域資源ものづくりデジタル工作機材設置 「おらがわ」工芸室に、デジタル木工機器(CNCルーター)を設置



「地域で稼ぐ・働く」の促進

取組	概要と2024年度実施状況	2025年度の方向性
(8)デジタル工作機材 活用事業	・設置するデジタル工作機材の利用促進を図り、「ものづくり」 と「まちづくり」を結び付けることができる人材を育成するため のワークショップを実施(5回)。	・ワークショップの通年開催
(9)安心して働ける地 域づくり	・住民の相互協力による平日夕方の子どもの居場所づくり・見守り活動を実施することで、清和地区の住民の働き方の選択肢を増やし、住み続けられる地域づくりの実現を図る。開催実績126日。参加児童のベ1,854人	・小学校の学期期間中、「おらがわ」での平日毎日の開催を目指し、体制を整備。



(8) デジタル工作機材活用事業 ワークショップの実施



(9) 安心して働ける地域づくり 子どもの居場所づくり・見守り活動

プロジェクト推進と担い手育成体制の構築

取組	概要と2024年度実施状況	2025年度の方向性	
(10)プロジェクト支援マネージャー招聘	・全国各地で住民活動と企業連携によるまちづくりを手掛ける地域協働コーディネーターを招聘 ・会議、打合せ、現地調査などによる助言・支援 ・民間企業、外部人材とのマッチングや周知支援	①本プロジェクト全体への助言と推進支援 ②地域、企業、行政の関係性の構築 ③地域組織の事業性確立に向けた支援及びマネ ジメント の3点を委託	
(11)担い手組織育成横 展開事業	・地域づくり協議会として1地区認定(コミュニティ清和 (清和地区))・地域づくり協議会設立準備会として2地区(周西地 区、小櫃地区)発足	・地域づくり協議会認定1地区 ・地域づくり協議会設立準備会の発足2地区と 関連するワークショップ等の実施	



(10)プロジェクト支援マネージャー招聘 おきなまさひと氏 (まちびと会社visionAreal 共同代表)



(11) 担い手組織育成横展開事業

交付金事業の効果

交付金事業の効果:地方創生に効果があった

事業効果の内容: KPI①及び②については、目標を達成している。KPI③については、さらに周知に力を入れるとともに、イベント的なアプローチや利

用者同士の交流を促す取り組みなどソフト事業を充実させていくことで、利用者数の増加を図る。KPI④が微増に留まっている

点については、団体設立までに時間を要したことが要因であり、令和7年度以降、増加見込である。

	William A Glass Hills			3,-3 = 2 < 0 : = = 2,5 :		バ 15 II) 「		
	K	PI	開始前	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	実績値の課題・今後	
	イベントなどへの市外からの参加者数/年		計画値(前年度比)					
				30人増	70人增	100人增	・イベントで、市内参加518人、市外参加360人であった。	
1	2022年度	2025年度	実績値				・2025年度も継続して、地域内外の参加を得る取	
	0人	200人	0人	88人(88人増)	360人 (272人増)		組を実施する。	
	ヽ゚ヹ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゚゙゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	#1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555 - 1,555		計画値	(前年度比)			
2	活動が新たに始まった地域	乳にンイ人なとの叙/年		1件増	2件増	2件増	・支援マネージャーの積極的な関与により2件の実績を得ることができた。	
۷	2022年度	2025年度	実績値			・清和の暮らしとシゴトづくり実践事業などを通して積極的な支援を継続する。		
	0件	5件	0人	1件(1件増)	3件(2件増)		1型276×27を企业性利は多る。	
	コワーキングスペースの利用者数(月平均)		計画値(前年度比)			・コクヨ㈱との実証実験を行うことで、実用性を高め、		
3				120人増	120人增	120人増	新しい働き方が実現できる場、多様な働き方・活動の	
5	2022年度	2025年度	実績値			場としての充実化を図った。 ・SNSによる情報発信、また、部屋の付加価値向上		
	0人	360人	0人	33人(33人增)	38人(5人増)		などにより利用者の増進を図る。	
	ままる。	也域組織の運営に関わる人		計画値(前年度比)			・プロジェクト支援マネージャーによる助言や推進支援	
	地域組織の建名に関わる			17人増	15人增	10人増	等の関与により、2地区においてきみつ地域づくり協 議会の設立に向けた準備会がスタートしたが、団体設	
4	2022年度	2025年度		実績値			立までには時間を要するため計画値には達しなかった。	
	38人	80人	38人	51人(13人増)	52人(1人増)		・令和7年度においては、前年度スタートした準備会が団体として設立することから地域組織の運営に関わる人の増加が見込める。	

その他

『概要と2024年度の実施状況』で報告したほかにも、令和6年度「まち・ひと・しごと創生」有識者会議における主な意見について、以下のような取組も行っている。

R6年度「まち・ひと・しごと創生」有識者会議での主な意見

<SNS等を活用したPRについて>

- ・自社媒体よりも、参加した人にSNS発信をしてもらうことが効果的。
- ・清和地域複合施設は立地的に、少し分かりづらい場所にある。他県の 方々にこの施設を活用していただくために、SNS等のPRが重要

意見を踏まえたR6年度以降の取組状況

- ・XやLINEを活用した清和地域拠点複合施設「おらがわ」の情報発信
- ・地域情報新聞、地域ラジオを通じた情報発信
- ・他県からの人が集まる新たな施設への働きかけ
- ・地域団体が作成した情報サイト「きみこむ」による情報発信
- ・清和地区出身の女性グループが、ユーチューバーとして、清和地域のことやおらがわのことを 発信
- ・施設利用者、活動されている方、見学者など(県外・国外の方を含む)へSNSを通じた 積極的な発信の促しとチラシ配布・配架依頼

<コワーキングスペースの活用について>

- ・大手企業などでリモートワークの日数を減らす動きがある中で、他事業と 共有スペースとして活用することを検討してもよいのではないか。
- ・強みをつくって P Rしていくということで、東京に比べ、広いテレワーク用の部屋が取れるなど、強みをしっかり P Rしていくことが大事ではないか。
- ・全国自治体でやっている中で、一つ一つにどうやって特徴を持たせるか。

- ・港区連携自治体ワーケーション促進事業に参加し、港区内事業者とのマッチングに参加
- ・コワーキングスペースの周知用のフライヤーを作成し、市内外に周知
- ・空き家・空地・事業等地域資源をつないで循環させるための相談窓口(おらがわ他事業)を月に2回開設。
- ・地域の魅力と複合施設の特性を活かした企画(日常の生活や仕事から一旦離れ、リフレッシュや自己再生を目的とした新しい休み方 = 「リトリート」をテーマとした企画)を実施し、コワーキングスペースでの過ごし方を提案
- ・県のワーケーション関連サイトや地域振興事務所のSNS等を通じた情報発信